

# ダイワ／モルガン・スタンレー 新興4カ国不動産関連ファンド －成長の槌音（つちおと）－

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	10年間（2010年3月5日～2020年3月4日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等（上場予定を含みます。）されている株式等および不動産投資信託証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、投資するファンドを通じて、都市部の人口増大等による住宅施設、商業用施設などの需要増大を受け、今後成長が期待できるブラジル、インド、中国および南アフリカの不動産関連事業を行なう企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、「新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。投資にあたっては、通常の状態では「新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資割合を信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 運用報告書（全体版） 第17期 （決算日 2018年9月4日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9：00～17：00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース)		投資信託証券 組入比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
13期末(2016年9月5日)	円 9,338	円 0	% 5.1	11,195	% 7.3	% 96.5	% 0.9	百万円 645
14期末(2017年3月6日)	10,248	200	11.9	13,042	16.5	96.5	0.2	613
15期末(2017年9月4日)	12,344	500	25.3	16,906	29.6	99.0	－	650
16期末(2018年3月5日)	13,029	200	7.2	18,745	10.9	97.0	－	614
17期末(2018年9月4日)	12,142	0	△ 6.8	17,107	△ 8.7	96.6	－	538

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース) は、FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

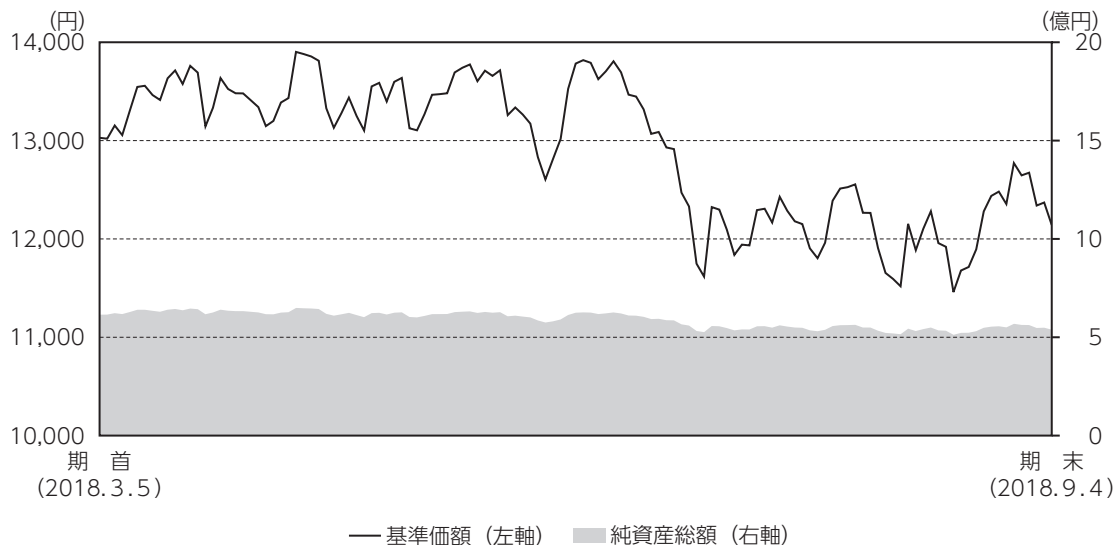
出典：FTSE International Limited (以下、「FTSE」) ©FTSE. FTSE®は、London Stock Exchange Group企業が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。FT-SE®、FOOTSIE®、またFTSE4GOOD®はthe London Stock Exchange Group企業の商標です。「NAREIT®」はthe National Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) の商標であり、「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) の商標です。そして、ライセンスに基づきFTSE International Limited (以下「FTSE」) によって使用されています。「FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index」はFTSEによって計算されます。FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、またはEPRAはいずれも、本商品に対して出資、保証、または販売促進することはございません。また、本商品とはなんら資本関係もなく、いかなる債務も負いません。本インデックスの指数値および構成銘柄情報に関するすべての知的財産権は、FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、およびEPRAに帰属します。FTSEまたは他のライセンスはいずれも、FTSEのインデックス、格付けおよびその基礎データに関する瑕疵または不作為に対し如何なる責任も負いません。FTSEによる書面に基づく承諾がない限り、いかなるFTSE Dataの再配信も許されません。

“Source : FTSE International Limited(“FTSE”) ©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “FT-SE®”, “FOOTSIE®” and “FTSE4GOOD®” are trade marks of the London Stock Exchange Group companies. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT”) and “EPRA®” is a trade mark of the European Public Real Estate Association(“EPRA”) and all are used by FTSE International Limited(“FTSE”) under licence. The FTSE [FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index] is calculated by FTSE. Neither FTSE, Euronext N. V., NAREIT nor EPRA sponsor, endorse or promote this product and are not in any way connected to it and do not accept any liability. All intellectual property rights in the index values and constituent list vests in FTSE, Euronext N. V., NAREIT and EPRA. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■基準価額・騰落率

期首：13,029円

期末：12,142円

騰落率：△6.8%

#### ■基準価額の変動要因

米中貿易摩擦問題やトルコ金融市場の不安定化などを受けて、新興国不動産証券市況（円ベース）は全般的に下落する展開となり、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、 円換算ベース) (参考指数)		投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2018年3月5日	円 13,029	% －	18,745	% －	% 97.0	% －
3月末	13,481	3.5	19,413	3.6	97.2	－
4月末	13,398	2.8	19,550	4.3	97.6	－
5月末	12,605	△ 3.3	18,673	△0.4	97.1	－
6月末	11,617	△10.8	16,925	△9.7	97.7	－
7月末	12,266	△ 5.9	17,871	△4.7	97.7	－
8月末	12,339	△ 5.3	17,410	△7.1	96.6	－
(期末) 2018年9月4日	12,142	△ 6.8	17,107	△8.7	96.6	－

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.3.6～2018.9.4)

### ■新興国不動産証券市況

新興国不動産証券市況は、米中貿易摩擦問題に対する懸念などから下落しました。

新興国不動産証券市況は、米国の保護主義的な姿勢や南欧での政治問題などに影響を受けながら、期首から2018年6月中旬まで一進一退の推移が続きました。しかし、米国が中国に対して追加関税措置を正式に発表したことや、EU（欧州連合）との間でも貿易摩擦の激化が懸念されたことで、6月末にかけて下落が加速しました。その後も、トルコ金融市場の不安定化を受けた新興国市場全体のセンチメント悪化などを受けて、期末にかけて上値の重い展開が継続しました。

国・地域別では、ブラジルは、トラック運転手によるストライキや政治的不透明感の高まりを受けて下落しました。インドでは、インフレ率の上昇を受けた中央銀行による政策金利の引き上げが嫌気され、軟調な推移となりました。中国では、米国の制裁関税の発動は不動産業界にとって直接的な影響は少ないものの、市場全体のセンチメント悪化要因となり、上値の重い展開が継続しました。南アフリカでは、ラマポーザ新大統領への期待の高まりは支援材料となりましたが、新興国市場全体が軟調な動きとなる中で、南アフリカも下落しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持します。

### ■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた投資対象市場および銘柄の調査・分析を行ないます。保有する実物不動産の価値に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される銘柄選択を行なうほか、投資対象の4カ国に対して当該国内の実物不動産市場動向を勘案、相対的な割安度を考察し、相対的に割安感の強いと考える国へ積極的に投資する国別配分を行ないます。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

(2018.3.6～2018.9.4)

### ■当ファンド

当ファンドは、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。当期も引き続き、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持しました。

### ■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

ブラジル、インド、中国および南アフリカの各国において独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた調査・分析を行ない、保有する実物不動産等の資産価値や成長性に対して相対的に割安で投資妙味が高いと推察される上場不動産関連株式に投資しました。国別配分については、トップダウン・アプローチにより、実物不動産市場のファンダメンタルズおよび相対的な割安度を考慮し、投資妙味が高いと思われる国へ積極的に投資する国別配分を行ないました。また、各国ごとのポートフォリオにおいては、独自のモデルによるバリュウ分析を実施し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行ないました。

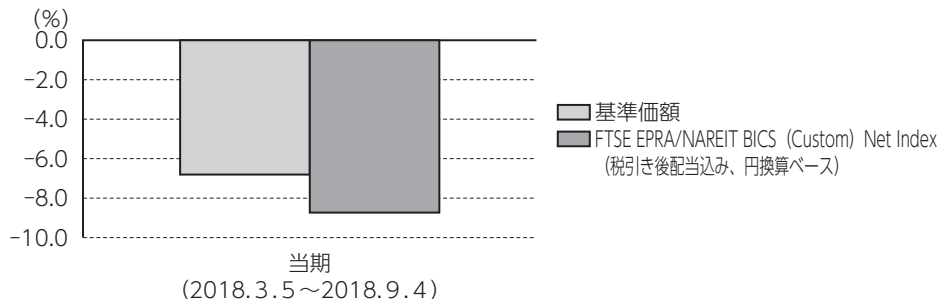
当期のポートフォリオにおいては、相対的に割安で投資妙味が高いと思われるブラジル、中国をオーバーウエートとする一方、南アフリカをアンダーウエートとしました。インドはおおむねニュートラルとしました。

### ■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益と売買益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期	
	2018年3月6日	～2018年9月4日
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,974

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持します。

### ■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

引き続き、独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた投資対象市場および銘柄の調査・分析を行ないます。国別配分では、投資対象の4カ国に対して当該国内の実物不動産市場動向を勘案、相対的な割安度を考察し、相対的に割安感が強いと考える国へ積極的に投資します。また、銘柄選択では、保有する実物不動産価値に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される銘柄に投資を行ないます。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.3.6～2018.9.4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.558%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,913円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.135)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.406)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.562	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年3月6日から2018年9月4日まで)

国	内	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
	新興4カ国リアル エステート・ファンド (適格機関投資家限定)	－	－	25,274.415	40,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年3月6日から2018年9月4日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	3,489	3,500	－	－

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千□	千円	%
新興4カ国リアルエステート・ ファンド(適格機関投資家限定)	350,902.684	520,248	96.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,530	5,020	5,032

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月4日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	520,248	96.0
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	5,032	0.9
コール・ローン等、その他	16,722	3.1
投資信託財産総額	542,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	542,002,897円
コール・ローン等	4,722,049
投資信託受益証券(評価額)	520,248,319
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド(評価額)	5,032,529
未収入金	12,000,000
(B) 負債	3,321,799
未払信託報酬	3,297,719
その他未払費用	24,080
(C) 純資産総額(A－B)	538,681,098
元本	443,636,966
次期繰越損益金	95,044,132
(D) 受益権総口数	443,636,966□
1万口当り基準価額(C/D)	12,142円

\*期首における元本額は472,000,242円、当期中における追加設定元本額は2,552,815円、同解約元本額は30,916,091円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,142円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月6日 至2018年9月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,043円
受取利息	83
支払利息	△ 2,126
(B) 有価証券売買損益	△ 35,996,359
売買益	1,515,301
売買損	△ 37,511,660
(C) 信託報酬等	△ 3,324,508
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 39,322,910
(E) 前期繰越損益金	125,022,714
(F) 追加信託差損益金	9,344,328
(配当等相当額)	( 6,923,654)
(売買損益相当額)	( 2,420,674)
(G) 合計(D + E + F)	95,044,132
次期繰越損益金(G)	95,044,132
追加信託差損益金	9,344,328
(配当等相当額)	( 6,923,654)
(売買損益相当額)	( 2,420,674)
分配準備積立金	125,027,377
繰越損益金	△ 39,327,573

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,923,654
(d) 分配準備積立金	125,027,377
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	131,951,031
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	131,951,031
(h) 受益権総口数	443,636,966口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年9月4日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年3月6日から2018年9月4日まで)

買		付	売		付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
757	国庫短期証券 2018/8/13		千円 200,001				千円
731	国庫短期証券 2018/7/10		150,000				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年9月4日現在、有価証券等の組み入れはありません。

# ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## 運用報告書 第8期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

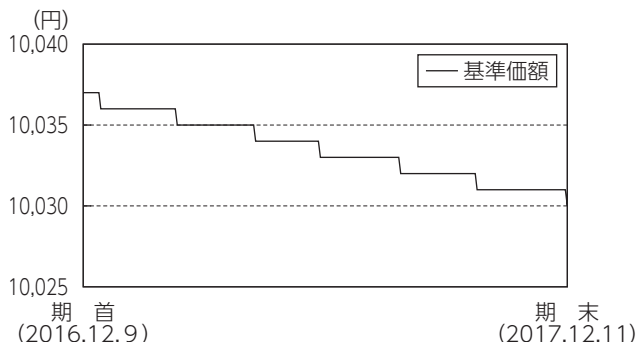
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率	組 入 比 率	%
(期首)2016年12月9日	10,037	-	-	29.1
12月末	10,036	△0.0	-	-
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1	-
2月末	10,035	△0.0	25.2	-
3月末	10,035	△0.0	-	-
4月末	10,034	△0.0	35.6	-
5月末	10,034	△0.0	6.4	-
6月末	10,033	△0.0	0.6	-
7月末	10,033	△0.0	0.1	-
8月末	10,032	△0.0	-	-
9月末	10,032	△0.0	-	-
10月末	10,031	△0.1	-	-
11月末	10,031	△0.1	-	-
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,030円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	116,573,085	(128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄	千円	銘	柄	千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400			
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
642	国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
651	国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
638	国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,906,278,899円
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	799,000,000
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	30,107,278,899
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	30,015,878,475口
1万口当り基準価額(C / D)	10,030円

\* 期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド (為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド (為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド-インドの匠-29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US 短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US 短期高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインパース (-2倍) 指数821,890,786円、ダイワ上場投信-日経平均インパース・インデックス6,073,206,032円、ダイワ上場投信-TOP I Xインパース (-1倍) 指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信-JPX日経400インパース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインパース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー

ポートフォリオ - S Lトレード-641,089,307円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の福音 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII プラジル・リアル・コース (毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 4,981,569円、ダイワUS 短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレニアセット垂組垂株株式ファンド 9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり 49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし 49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) プラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジあり) 2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジなし) 1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- プラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 プラジル・リアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,002,641円
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	△ 4,086
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	△ 329,559
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,336,286
(E) 前期繰越損益金	155,223,882
(F) 解約差損益金	△ 99,854,368
(G) 追加信託差損益金	57,367,196
(H) 合計(D + E + F + G)	91,400,424
次期繰越損益金(H)	91,400,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合(株式／不動産投信)
信託期間	平成22年3月8日から平成32年3月3日までです。
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等(上場等予定を含みます。)されている株式等(DR(預託証券)を含みます。)および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(4月24日および10月24日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、運用の安定性等または分配対象額等を勘案し、収益の分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

# Morgan Stanley

## 新興4カ国リアルエステート・ファンド (適格機関投資家限定)

### 運用報告書(全体版)

第17期(決算日 2018年4月24日)

### 受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「新興4カ国リアルエステート・ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2018年4月24日に第17期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社  
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号: 03-6836-5140

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ: [www.morganstanley.com/im/jp](http://www.morganstanley.com/im/jp)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配前)	税引後	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
13期(2016年4月25日)	円 10,223	円 0	% △6.7	217,900	% △8.5	% 84.9	% -	% 14.2	百万円 658
14期(2016年10月24日)	9,895	0	△3.2	222,074	1.9	77.9	-	16.1	588
15期(2017年4月24日)	11,887	0	20.1	274,627	23.7	83.4	-	15.7	588
16期(2017年10月24日)	15,822	0	33.1	381,056	38.8	88.1	-	11.4	644
17期(2018年4月24日)	15,980	0	1.0	386,015	1.3	89.2	-	10.2	587

(注1) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
 (注2) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

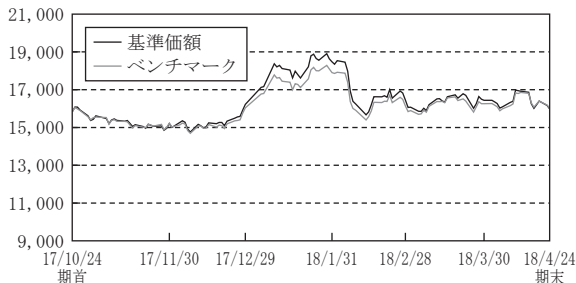
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年10月24日	円 15,822	% -	381,056	% -	% 88.1	% -	% 11.4
10月末	15,372	△2.8	371,088	△2.6	88.5	-	11.1
11月末	15,204	△3.9	366,697	△3.8	87.4	-	11.3
12月末	16,223	2.5	386,283	1.4	88.1	-	11.5
2018年1月末	18,476	16.8	431,196	13.2	89.7	-	9.0
2月末	16,453	4.0	388,744	2.0	88.3	-	11.1
3月末	16,440	3.9	391,516	2.7	88.8	-	10.9
(期末) 2018年4月24日	15,980	1.0	386,015	1.3	89.2	-	10.2

(注1) 騰落率は期首比です。  
 (注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
 (注3) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■運用経過（2017年10月25日から2018年4月24日まで）

＜基準価額等の推移＞



(注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。  
 (注2) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

期首に15,822円でスタートした基準価額は、期末には15,980円となり、期中騰落率は+1.0%となりました。投資対象となる4カ国リターンはブラジル以外は堅調な展開となり、円ベースのリターンでは、ブラジル-19.3%、インド+8.2%、中国+1.8%、南アフリカ+15.6%となりました。この流れを受け、当ファンドの騰落率もプラスとなりました。

＜投資環境＞

期初から12月末にかけては、米国長期金利が穏やかに上昇する中、世界的な株価の上昇に支えられ、引き続き堅調な展開となりました。その後1月には、世界的な株高や中国人民銀行による預金準備率の引き下げ（金融緩和措置）なども好感され、中国不動産銘柄を中心に大きく上昇しましたが、2月から期末にかけては、米国雇用統計の好調をきっかけとした早期利上げ懸念の台頭からの世界的な株式の下落などを嫌気し、大きく下落する展開となりました。結果、期を通じては上昇となりました。一方、為替においては、期中円高（ドル安）が大きく進んだ結果、円ベースでの上昇率を引き下げました。

当期のブラジルの不動産関連株は、下落しました。国内インフレの落ち着いたことから、ブラジル中央銀行による政策金利（SELIC）の引き下げが継続したことは支援材料となったものの、国内年金改革法案が進まないことや、来年の大統領選への懸念により、頭の重い展開が続きました。

当期のインド不動産関連株は上昇しました。インド政府は、10月後半にこれまで懸案であった銀行の不良債権問題に対し、今後2年間で国営銀行に対して資本注入を行うことを発表しました。これを市場は好感、特に恩恵が大きいと考えられる不動産関連株は大きく上昇しました。1月中旬から2月にかけては、利益確定売りに押される場面はあったものの、期を通じては大きな上昇となりました。

当期の中国不動産関連株はやや上昇しました。1月には、世界的な株高や中国人民銀行による預金準備率の引き下げ（金融緩和措置）などから市場のセンチメントが好転し、上昇しました。

当期の南アフリカの不動産関連株は上昇しました。12月に与党アフリカ民族会議（ANC）の議長選挙が行われ、穏健派のラムボポー氏が当選し、国内の改革が進むことへの期待が高まりました。またこの結果、汚職疑惑があった現職のズマ大統領は罷免され、2月にラムボポー氏が新大統領に就任しました。

＜ポートフォリオ＞

当運用では、4カ国国別配分戦略に基づき、世界の主要3拠点（ニューヨーク・アムステルダム・シンガポール）で分担して投資判断をしております。4カ国への国別配分戦略は、各国ごとの不動産市場動向、ファンダメンタルズ等を勘案し、相対的に割安感が強く投資妙味が高いと判断される国へ積極的に資産配分を行っています。各国ごとのポートフォリオでは、自社開発の評価モデル（NAVモデル）を駆使し、保有不動産に対して最良な相対的投資価値を示している銘柄へ厳選投資しています。当運用では、有価証券組入比率を高位に維持することを基本方針としており、期末時点での有価証券組入比率は、99.4%でした。

＜ベンチマークとの差異＞

ベンチマークの騰落率は+1.3%となり、基準価額の期中騰落率は+1.0%となりました。要因分析では、銘柄選択がマイナスとなりました。

＜分配金＞

当期の分配金につきましては市況環境等に勘案し見送らせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

当ファンドの運用では、弊社独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた調査・分析を行います。その上で、保有する実物不動産等の資産価値や成長性に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される上場不動産関連株式に投資いたします。各国ごとのポートフォリオにおいては、投資対象銘柄すべてに対し、弊社独自のモデルによるバリュエーション分析を実施し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定をしています。国別配分については、トップダウン・アプローチにより、実物不動産市場のファンダメンタルズおよび相対的な割安度を考慮し、オーバーウェイト/アンダーウェイトを決定いたします。ただし、当運用における主な付加価値の源泉は銘柄選択であり、国別配分はそれを補完する位置づけとなっています。

相対的な割安度に関する調査・分析の結果、現行の国別配分は、中国とブラジルをオーバーウェイト、インドは、ほぼニュートラルとしています。南アフリカについてはアンダーウェイトです。不動産市場とりわけ優良物件に関して需要が底堅いと見ており、前向きなスタンスに変更はありません。ただし、市場環境や保有銘柄の評価水準に変化があった場合は、機動的にポートフォリオの見直しを行い対応いたします。また、有価証券組入比率については、今後も高位に維持する予定です。

※注）ベンチマークは、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の米ドル建指数に基準日のT/Mレートをを用いて弊社独自で円換算した値を用いています。また、国別の収益率は、基準日前日の米ドル建指数に基準日のWMロイターレートをを用いて円換算した収益率です。

上記は、将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月25日～2018年4月24日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	75円 (70) (1)  (4)	0.458% (0.431) (0.005)  (0.022)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (1)	0.033 (0.029) (0.004)	b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.033 (0.033)	c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の売買の都度発生する取引に関する税金
d) その他費用 (保管費用)  (監査費用)	35 (27)  (8)	0.212 (0.162)  (0.050)	d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	120	0.736	

当期中の平均基準価額は、16,361円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目ごとに円未満を四捨五入しています。

新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

■売買および取引の状況（2017年10月25日から2018年4月24日まで）

(1) 株式

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
外国	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
香港	4,457 (1,143)	6,452 (255)	5,331 (567)	9,670 (20)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

外	国	銘柄	口数		買付額		口数		売付額	
			口数	金額	口数	金額	口数	金額		
シンガポール	シンガポール	MAPLETREE GREATER CHINA	—	—	29,369	35	—	—	—	—
		EC WORLD REIT	—	—	3,200	2	—	—	—	—
南アフリカ	南アフリカ	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	(5,936)	(169)	91,531	2,468	—	—	—	—
		REDEFINE PROPERTIES LTD	—	—	36,639	397	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	224,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	568,809千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.39

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注3) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄（2017年10月25日から2018年4月24日まで）

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO(香港)	136	30,655	224	CHINA OVERSEAS LAND&INVEST(香港)	108	43,332	400
CHINA EVERGRANDE GROUP(香港)	78	29,026	368	LONGFOR PROPERTIES(香港)	116	34,858	300
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD(香港)	33	15,399	460	CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED(香港)	166	11,403	68
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED(香港)	166	8,574	51	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(香港)	38	10,779	283
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(香港)	10	2,721	262	CHINA VANKE CO LTD(香港)	19	10,261	529
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST(香港)	4	1,812	383	SUNAC CHINA HOLDINGS LTD(香港)	18	7,720	427
A-LIVING SERVICES CO LTD(香港)	6	1,021	170	CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	12	4,996	415
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS(香港)	8	492	58	CHINA EVERGRANDE GROUP(香港)	12	4,289	347
CHINA VANKE CO LTD(香港)	1	491	413	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD(香港)	11	3,012	251
—	—	—	—	COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO(香港)	8	1,813	224

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

買				付				売				付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
—	—	—	—	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD(南アフリカ)	91,531	22,272	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	REDEFINE PROPERTIES LTD(南アフリカ)	36,639	3,569	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	MAPLETREE GREATER CHINA(シンガポール)	29,369	3,032	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	EC WORLD REIT(シンガポール)	3,200	202	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2017年10月25日から2018年4月24日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年4月24日現在）

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
BR PROPERTIES SA	93	93	87	2,754	不動産
IGUATEMI EMP DE SHOPPING	106	106	375	11,820	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	682	682	758	23,892	不動産
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	40	40	260	8,218	不動産
CYRELA COMMERCIAL PROPERTIES	47	47	50	1,585	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	968 5	968 5	1,532 —	48,271 <8.2%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST	4,002	2,968	7,584	105,192	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,397	1,277	3,633	50,398	不動産
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	1,049	1,554	523	7,263	不動産
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	119	—	—	—	不動産
GUANGZHOU RAF PROPERTIES - H	2,057	1,780	3,272	45,391	不動産
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	2,987	4,273	6,538	90,695	不動産
KWG PROPERTY	1,078	1,004	1,022	14,183	不動産
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	95	249	790	10,969	不動産
LONGFOR PROPERTIES	2,321	1,161	2,647	36,715	不動産
CHINA EVERGRANDE GROUP	1,230	1,895	4,530	62,838	不動産
A-LIVING SERVICES CO LTD	—	60	64	893	不動産
CHINA VANKE CO LTD	1,166	984	3,161	43,850	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	17,507 11	17,209 11	33,770 —	468,393 <79.7%>
(インド)			千インドルピー		
DLF LTD	134	134	2,855	4,710	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	51	51	1,566	2,585	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	185 2	185 2	4,421 —	7,295 <1.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	18,661 18	18,363 18	— —	523,961 <89.2%>

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注3）株数・評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
		外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル
MAPLETREE GREATER CHINA	29,369	—	—
EC WORLD REIT	3,200	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	32,569 2	— —
(南アフリカ)			千南アフリカランド
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	266,291	180,696	5,222
REDEFINE PROPERTIES LTD	162,458	132,119	1,565
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	428,749 2	312,815 2
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	461,318 4	312,815 2

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 証 券	523,961	88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	11,851	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	595,679	100.0

（注1）当期末における外貨建純資産（595,679千円）の投資信託財産総額（595,679千円）に対する比率は100.0%です。

（注2）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年4月24日における邦貨換算レートは1米ドル=108.76円、1ブラジルレアル=31.50円、1香港ドル=13.87円、1インドルピー=1.65円、1南アフリカランド=8.82円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	598,939,040円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,613,529
株 式(評価額)	523,961,369
投 資 証 券(評価額)	59,867,730
未 収 入 金	4,269,415
未 収 配 当 金	226,997
(B) 負 債	11,505,420
未 払 金	3,260,359
未 払 解 約 金	5,000,000
未 払 信 託 報 酬	2,926,342
そ の 他 未 払 費 用	318,719
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	587,433,620
元 本	367,604,422
次 期 繰 越 損 益 金	219,829,198
(D) 受 益 権 総 口 数	367,604,422口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,980円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	407,491,290円
期中追加設定元本額	5,176,989円
期中一部解約元本額	45,063,857円

■損益の状況

当期（自2017年10月25日 至2018年4月24日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,646,870円
受 取 配 当 金	3,148,438
受 取 利 息	5,488
そ の 他 収 益 金	1,493,036
支 払 利 息	△92
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,638,127
売 買 益	67,106,138
売 買 損	△61,468,011
(C) 信 託 報 酬 等	△4,288,720
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,996,277
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	210,689,406
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,143,515
(配 当 等 相 当 額)	(5,868,018)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,724,503)
(G) 計 (D+E+F)	219,829,198
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	219,829,198
追 加 信 託 差 損 益 金	3,143,515
(配 当 等 相 当 額)	(5,868,018)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,724,503)
分 配 準 備 積 立 金	216,685,683

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は222,553,701円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	当 期
	(2017年10月25日～2018年4月24日)
当期分配金	—
(対基準価額比)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,054

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。

■お知らせ

該当事項はありません。